

地域の会

～ 11月定例会・12月定例会 概要 ～

「地域の会」では、発電所そのものの賛否はひとまず置いて、安全運転に係る事業者や行政当局の必要にして十分な情報提供に基づき、発電所の安全について状況を確認し、地域住民の素朴な視線による監視活動を行うとともに、必要な提言を行うことを目的に、平成15年5月に発足、設置趣旨に沿った様々な活動を行っています。

年に一度の「情報共有会議」を開催しました。



情報共有会議は、国や立地自治体の代表者を招き、委員との意見交換や情報共有を目的として年に一度開催しています。11月10日、新型コロナウイルスが5類に移行して初めての情報共有会議を開催しました。エネルギーの安定供給、実効性のある避難計画、原子力災害時の避難道路の整備等々、多岐にわたる質問や意見、要望が出されました。

第245回定例会（情報共有会議） 柏崎市産業文化会館

今後の「地域の会」定例会の開催案内 ※開催日時や場所は変更になる場合がありますので、詳しくは事務局にお問い合わせ願います。

第248回定例会

日時：2024年2月7日（水）18:30～20:30
場所：柏崎原子力広報センター 2階 研修室

第249回定例会

日時：2024年3月6日（水）18:30～20:30
場所：柏崎原子力広報センター 2階 研修室

傍聴席は1F実験室に設けます。定員は20名程度です。

地域の会の活動はホームページでご覧いただけます。 <https://www.tiikinokai.jp>

年に一度の「情報共有会議」を開催 ～委員・オブザーバーの所感～



今年で発足から20年を迎える「柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域会(情報共有会議)」を開催した。これは7機関(国、県、市、村、事業者)のオブザーバー代表者を迎えて年に1度開催しているもの。委員は今思うことや伝えたいことなど、それぞれの所感、意見等を表明した。オブザーバー代表者からの回答の後、意見交換を行った。

【委員所感】

● 福島第一原子力発電所の処理水について政府は、説明は終わったというが誰一人終わったとは思っていない。高濃度の放射性物質で汚染された土

壤の処理が遅れている。デブリの処理もこの先何年かかるのか不安。しっかりとやってもらいたい。

● 要配慮者の放射線防護施設への一時避難の計画、病院の入院患者・施設入所者の避難計画、学校・保育園の子どもたちの避難計画について教えてほしい。PAZの避難経由所への避難手段を具体的に策定していただきたい。

● この2年間で物価が値上がりし電気、ガス代も値上がりした。今年6月の電気料金値上げ改定に際し、経済産業省はどのような基準で査定し減額したのか、東京電力と東北電力両社の減額査定根拠について具体的に教えてほしい。福島原発事故の事故処理費用21兆5千億円が電気料金に含まれると聞く。その仕組みと内訳、電気料金への反映について聞きたい。新規制基準に合わせた柏崎刈羽原発の新たな施設設備費の内訳と費用を教えてほしい。それらは今回の電気料金に反映されているか。今回の値上げに際し東京電

力は事業資産額と報酬率、金額をどのように設定したか。

● 原子力発電所の立地地域にとつて実効性の高い避難計画の立案は非常に大きな課題。国は責任の所在を明瞭にし、避難道路の整備、インフラへの財源措置を積極的に講じるよう要望する。エネルギーの安定供給は国の最重要課題の一つ。ベストミックスの考えやエネルギーの確保、原子力発電の必要性など、国民への理解や関心を高める啓発が必要。国がより前面に立つことを望む。

● 発電所再稼働の判断として地元自治体は国民がどのようにして豊かな生活を維持していくかという幅広い視点を大事にしてほしい。電力事業は

国民生活を支える重要な産業。東京電力は社員の意識向上に引き続き努め、電力の安定供給に寄与してもらいたい。

● 東北電力の電気料金は関西電力の2.5倍、地元企業として再稼働による電気料金のメリットはない。どのような振興策で地元理解を進めるのか。電力料金の格差は何年続くのか。電力料金の地域格差を平均化する施策はあるか。

● 化石燃料の輸入は不安定で高価、メガソーラーや風力発電だけでは安定した電力が得られない。自国の安定したエネルギー確保のために原発の再稼働を望む。柏崎刈羽原子力発電所は重要な雇用の場でもあり、所内のコミュニケーションや情報発信などが改善され改革が進んでいると感じる。地域活動にも積極的に参加いただき感謝している。

● 柏崎刈羽原子力発電所が全機停止してから11年が経ち、6・7号機の運転員で運転経験のある人



が少なくなつた。訓練は行つていけると聞くが運転経験がある、なしの差は非常に大きい。経験不足を原因とするヒューマンエラーの発生を心配している。再稼働を目指すのであれば本気で取り組んでほしい。避難路の整備は原発再稼働の是非を問わず、柏崎刈羽地域の総意だと思つている。この声に迅速に対応することが、国が前面に立つということではないか。原発立地地域の安全性向上に資する道路整備を早期に行つていただきたい。



● 原発の運転未経験の運転員の教育訓練はどのように実施されているか。また、経験者の技術維持はどのように実施されているか。運転技術の水準

を数値化し向上させることが必要。シミュレーターだけでなく現場での熟練度を上げ、緊急時の冷静な判断と対応能力の維持、向上に全力を挙げてほしい。

● 柏崎刈羽原子力発電所の発足時は高レベル放射性廃棄物を速やかに搬出するとの事だったがほとんど残されている。このような状況が続けば、今後の老朽化に伴う施設の建設なども住民の支持は得られない。IDカードの不正使用、書類の紛失、照明施設の問題などは、東京電力職員及び協力企業職員のコンプライアンス欠落が問題。社会人としての基本的理念の遵守に努めてほしい。冬場の原子力災害時の避難は即座に解決するわけではないが、今現在の実効性の高い避難計画が必要と思う。防護体制の高い施設や被ばく低減の方法を住民へ周知し、妊婦や乳幼児が被ばくを回避できる最善の配慮と誰もが理解できる広報の強化をお願いしたい。

● 東日本大震災・福島第一原発事故で原発の安全神話は崩壊したが、12年経ち新たな安全神話が形成されている。例えば、複合災害や(PAZとUPZの)同時避難になつても国が指示してくれる、特重施設が機能しているからテロが起きても大丈夫等々。原発再稼働で環境問題やエネルギーの問題も解決できるという神話も形成されている。日本は原発に拘るあまり省エネに踏み切れず、エネルギー構造のイノベーションを起こすこともできない。それらは日本の産業や科学技術全体に深刻な影響を及ぼしている。再び後悔することのないよう不都合な事実から逃げず向き合つていかなければならないと感じている。



● 新潟県の3つの検証が終了し、知事は再稼働の是非に関する議論を進めると表明した。県民の意思を確認する方法として住民投票を実施する考えはあるか。今年のような猛暑日が続く中、原子力災害で屋内退避となり複合災害で大規模停電が起きた場合、早期の円滑な住民避難が必要になる。道路整備等の要望に対して内閣府の今後のスケジュールをお聞きしたい。

● 再稼働は私たちの意思に関わらず行われると思う。その際、プラントの電源喪失が無いように、プラント起動時のハウスパイラー運転に注意してほしい。

● 発電所のあるこの地域の農産品に対して、風評被害に当たるような心無い言葉を消費者から向けられることがある。放射線監視センターやモニタリングポストによる放射性物質の調査状況や調査結果に関心を持っていただき、農産物は安全だと県内外の方に広く知っていただく取組をぜひお願いしたい。

● 資源の乏しい日本はエネルギーの安定供給のために再生可能エネルギーなど新しい技術を取り入れながら、今後40年程度は原子力発電をベースロード電源として保有しておいた方がよいと考える。原子力発電所の新設やリプレースについて検討されているのかお聞きしたい。



● 規制庁、資源エネルギー庁には原子力の必要性、安全性の説明をもつと積極的に情報発信してほしい。内閣府には避難計画を中心とした避難道の整備、自治体でネックになっている制度の改善等を含めてバックアップをお願いしたい。自治体には地域の方向性をしっかりと

と決断し、行動で示してほしい。東京電力には施設を安全に運営し、地域と共生することを目的に貴重なエネルギー供給に責任をもってほしい。

● 今後も極端な大雨や記録的な猛暑の発生リスクが予測される。食に関する物価の高騰、電気料金や燃料価格の高騰と私たちの生活にも大きな影響が出ている。世界的なカーボンニュートラルへの流れ、我国のエネルギー政策の方向性とGX（グリーン・トランスフォーメーション）実現に向けた基本方針。国が前面に立ち、立地地域及び電力の大消費地の方に、更なる理解活動と協力を得ることが重要だと考える。先人達がこの地に原子力発電所を誘致したのは、国のエネルギー政策への貢献と、地域の発展に寄与する事の2点だと聞いている。東京電力には、日本のエネルギー供給を担う原子力発電所で働くという誇りを持ち、今一度自信をもって発電所運営に取り組んでほしい。

【オブザーバー所感】

■原子力規制庁 黒川地域連絡調整室長…



原子力規制委員会が発足から11年。山

は地域の方との積極的なコミュニケーションと分かりやすい対外的な情報発信が大切だとしている。地域の会は稀有な存在で、全国モデルになるものとして注目している。柏崎刈羽原子力発電所の規制の現状について、原子力規制検査で昨年度から今年度にかけて3点の検査指摘事項があった。核物質防護に関する追加検査では今年5月までにフェーズⅡが終わりフェーズⅢの検査を進めている。また、追加検査と合わせ東京電力が原子力発電所を運転する適格性が十分あるかについて再確認を行っている。また今年5月に原子炉等規制法が改正され、運転開始から30年後以降は10年ごとに継続して運転ができるか、事業者は長期施設管理計画を作成し、それを規制委員会が認可する仕組みとなり、60年の時点で

も認可してその後も運転する場合に対応できるように改正された。

■資源エネルギー庁 山田資源エネルギー政策 統括調整官…



福島第一原子力発電所の廃炉は福島復興の大

前提であり経産省の最重要課題である。賠償費用の7.9兆円の一部は電気料金に含まれている。日本のエネルギー自給率は10%強であり、多くを海外に依存している中で安定供給に万全を期すには原子力を含めあらゆる電源を活用することが重要。国民の理解を得られるよう国が前面に立ち、説明会、意見交換会、SNS動画等さまざまな方法を駆使して粘り強く積極的に取り組んでいきたい。また、カーボンニュートラル達成の観点から、再エネや原子力等の脱炭素電源に転換し、火力発電の依存を引き下げていく。東日本と西日本の電気料金格差等は産業界に大きな懸念があると承知している。再稼働による化

石燃料費用の抑制は、料金抑制の観点から大事。地域の実情を踏まえたきめ細かな支援に結び付くよう関係省庁と連携していきたい。高レベル放射性廃棄物の最終処分については、全国の自治体を行脚し調査地点を拡充する取組を行っている。バックエンド対策もしっかり取り組んでいきたい。

■内閣府 松下政策統括官 (原子力防災担当)…



内閣府(原子力防災担当)は平時から緊急時まで

オフサイトの原子力災害対策に対応する。地域防災計画・避難計画の策定と充実化の取組及び財政的支援を役割とする。ハード、ソフト両面でしっかりと支援に努めたい。また、原子力総合防災訓練を始め、各種訓練や研修により原子力災害が発生した場合の対応要員や関係者の能力向上、住民の理解・促進に努めている。原子力災害時の住民避難を円滑にするための道路整備等に関

する要望については、地域住民の安全安心の観点からも重要と認識している。内閣府の緊急時避難円滑化事業を活用するとともに、関係省庁と共通認識のもと連携して取り組んでいきたい。

■新潟県 花角知事…



地域の会は20周年。息の長い活動を続けてこ

れた皆様の努力に対し改めて敬意を表したい。先月、国の原子力総合防災訓練と合同で、県の原子力防災訓練を実施した。今後とも、さまざまな想定や避難手段による訓練を実施することで対応力の向上を図っていく。避難の実施については、国の原子力災害対策指針に定められており、県としてはこれに沿って国と関係市町村と情報共有、協議・連絡しながら、連携して対応していく。県が独自に進めてきた3つの検証について取りまとめを行い、総括報告書を公表した。柏崎刈羽原発の再稼働の議論の進め方については、3

つの検証の取りまとめ、原子力規制委員会の追加検査を踏まえた判断、県の技術委員会における安全対策の確認、原子力災害発生時の避難の課題への取組などを材料に議論を進め、県民等の意見を聞き、その上で判断・結論を出して、その判断・結論について県民の意思を確認することを考えている。

■ 柏崎市
櫻井市長



原子力発電所には2つの意義がある。1つ目は

資源の少ない日本のエネルギーセキュリティの面から当面必要であること。2つ目は発電時にCO₂を出さない環境性能があること。災害時の避難に関しては、柏崎刈羽だけでなく県内の他の自治体への避難経路の整備をお願いしている。内閣府の避難円滑化モデル実証事業として道路状況を示すカメラ設置やLED照明の整備、国交省による除雪体制の強化などが行われた。また中通コミュニケーションセンターな

ど14カ所に放射線防護施設整備を行っている。原子力災害の避難に関する責任は、一元的に国が負う。市は国、県との連携の中で対応しなければいけないと考えている。原発は雇用の面でも大きな役割を持つが、いずれ廃炉の時期は訪れる。最終処分に関わるキャスク製作など、柏崎刈羽の会社も参入できればと思っている。小中学生にも、原子力発電所の意義や安全性だけでなくリスクも含めて正直に伝えることが重要と考えている。

■ 刈羽村
品田村村長



今年も多種多様な意見を伺うことができ

ても良かったと思う。日本中全体が安価なエネルギーに手が届くようにしていくことはとても大事だと改めて感じた。国民の暮らしを守るために必要なのはエネルギーと食料、そして国防。日本の電化が進む中で、カーボンフリーのエネルギーを使って新しいステージに進まなければ

いけない。国民の暮らしを守るために必要な手段が原子力というエネルギーだと思っっている。福島事故以降、世界の潮流は脱原発だという話も聞くが、世界では70基の新しい原子力発電所が稼働している。刈羽村役場には陽圧装置が整備されているが、次年度から稼働訓練を行おうと考えている。いろいろな対策を少しでも進化させていくことが大事だと思っっている。

■ 東京電力
ホールディングス(株)
小早川代表執行役社長



地域の会社設立から20年、発電の契機が当社の原

子力不祥事であることは忘れてはならない。これまで貴重なご意見を承りながらさまざまな改善に努めてきた。情報公開に関しては公表基準を定め、基準に該当しない事案も積極的にお知らせし公表指定の見直しを行っている。防災に関しては当社も原子力事業者として先月の訓練に参加した。事業者として発電所の災害復旧、迅速

かつ正確な対外発信に努め、訓練を通じて避難の実効性が高められるよう要配慮者の方の搬送訓練など最大限取り組んでいる。4月には東京電力柏崎シジリエンスセンターの建設計画を公表。非常食や水、資機材を常備して一般災害時に地域の皆様から活用いただくことも考えている。福島第一原子力発電所の事故を忘れることなく、安全性への取組を進めていくことが何より重要と考えている。トラブルや課題に対し継続的に改善する仕組みを定着させること、地域において協力を企業と一緒に業務品質を高めていくことを実現していきたい。



【主な質疑応答・意見】

Q 柏崎刈羽原子力発電所の運転員260名の内、運転未経験者は90名、35%になる。規制庁はこれをどのように捉えているか。また運転員の技術レベルは適格性評価に影響するか。

規制庁 長い間止まっ

ていることで技能のある人が引退することもあるし能力が下がることもある。どうやって能力を高めていくかというのは事業者の役割であり、その事業者の取組を確認していくのが我々の立場だと思っっている。適格性評価の検査の中身ではない。

Q 高経年化した原子炉の安全規制に関する法改正について、大きな地震や事故のあった原発はどういう点をよく見るのか。

規制庁

過去に事故や地震を受けた発電

所は、その部分も含めて劣化がないかを確認していく。全サイト共通で確認する部分もあるが、各サイトの履歴により劣化が生じている部分はないか、追加して確認することは当然ある。

Q

10月4日の地域の会で県に、原子力総合防災訓練について教えてほしいと質問したところ、報道発表されていること以外は一切答えられないとの返答だった。翌日届いた「広報かしわざき」には詳細が載っていた。これはどういうことか。

内閣府

原子力総合防災訓練の自身は

様々であり、国で行う訓練には、総理大臣が原子力緊急事態宣言を読み上げる訓練や、各省庁がそれぞれの想定の下で対応を検討する訓練などもある。一方、現地で住民に参加していただく訓練については参加を募る意味で早めに公表する必要があったと理解している。全体の日程について国の調整が1週間ほど前までかかり、このよ

うな事態が生じたことをご理解いただきたい。

意見

本当の原発事故が起きた時に市長や村長が責任を負って判断するしかないようなことが起きるのではないか。(PAZとUPZの)同時避難であれば尚そうなるのではないかと危惧している。

意見

電気自動車での避難について、国が電気自動車を推進しているのであれば避難の際に電源車を用意するなどの対策も検討していただきたい。

意見

運転員の仕事は計器の監視だけではなく、定期検査の際にポンプの隔離作業も必要になる。配管計装線図や手順書を見なくてもできるやり方をきちんと伝えていただきたい。



Q

防災基本計画及び原子力災害対策指針に基づき自治体が避難計画を策定するが、国が計画の策定から前面に出る体制が取れないか検討いただきたい。

内閣府

地域防災計画・避難計画は法律

上、「自治体ができる」と定められており、自治体に権限があるため国が代わりにやることはできない。自治体が策定主体で国は支援をする。一方で、内閣府は地域防災協議会を組織し、その中で関係自治体や関係機関が集まり地域として最適な緊急時対応を作っている。

Q

避難計画に関しては市町村がやることもあるし県がやることもあるから責任はそれぞれ応分、という理解でよいか。

内閣府

責任論の話になり軽重で論じることはできないが、国には

国の、県には県の、市町村には市町村それぞれの責任がある。

Q

エネルギーの現状や今後の展望、放射線の知識などを教育に組み込むことはできないか。内閣府が統括し横断的に協力してもらうことは可能か。

資源エネルギー庁

エネルギーに関する活動はさまざまな手段を用い行っている。例えば説明会、意見交換会、ホームページによる情報発信、紙面広告など。SNSの動画では4400万回を超えるようなものもある。文部科学省とも密接に連携しながらエネルギー教育についても進めていきたい。

原子力の勉強ができる施設を作っている地域もあり、引き続き理解活動に取り組んでいきたい。

内閣府

原子力防災の仕事組み等について住民、子どもへの理解促進は重要であり、文科省ともしっかりと連携を図って

いきたい。

Q

第7次エネルギー基本計画を策定する中で新設、リプレースの議論はされているか。

資源エネルギー庁

本年2月にGXに

関する基本方針を定め、7月にGX推進戦略を決定した。その中で新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発や建設に取り組み、地域の理解確保を大前提に、廃炉を決定した原発の敷地内での次世代革新炉への建て替えの具体化を進めていくと示している。今後、エネルギー基本計画の議論がされていく。

意見

再生エネルギー、洋上風力の導入等、電源構成は移行期にあると思うが、20年後30年後の電気が足りるのかを心配している。原子力発電所の新設に関して議論を始めないといけないのではないか。そういうことも含めて広く情報発信をしていただきたい。

情報共有会議を終えて(フリースーク)



第246回定例会は、前半は前回定例会以降の動きについて、各オズバーから説明を受けて質疑応答を行った。後半では、11月に開催された「情報共有会議」を終えて、フリースークを行った。委員やオズバーは情報共有会議についての感想、意見などを述べた。

「前回定例会以降の動きについて」

規制庁は核物質防護についての追加検査で、東京電力は適切に対応していることを確認したというが、これまでの不祥事やトラブルの内容と対応を思い

起こすと納得がいかない。今後詳しい説明をお願いしたい。

規制庁

追加検査の報告書、適格性確認

の報告書について、この時点での速報を説明させていただいた。今後、委員長等の現地調査もあり、事実関係の確認を東京電力に対して行う。報告書が替わることもある。詳細は改めて説明したい。

柏崎平野周辺の地形・地質の成り立ちについて専門学術誌に論文が掲載されなかったのは、安全性確認において重視している古安田層についてはなく、飯縄上樽テフラのデータ不足が理由であるので、東電のこれまでの評価に影響はないという理解でよいか。

東京電力

当社の論文は、古安田層の火山灰

や堆積の年代等を明らかにする目的で整理した。発電所の安全性は24年前の阿多鳥浜テフラが動いている

かないか判断している。この点について指摘があったわけではないことから柏崎刈羽原子力発電所の断層活動性評価に影響はないと考えている。

「情報共有会議を終えて」

- 知事、市長、村長の意見も聞けて有意義な会議だった。
- 避難計画について意見を述べたが質問ではなかったため県からの回答が聞けず残念。
- 国や東京電力から丁寧な回答をいただいた。電気料金の設定の仕方認識を新たにしたら、算定方法などを今後教えていただきたい。
- 避難計画立案の責任の所在について、内閣府からこのように決まっているという回答があったが、それでは改善しないことがあるのではないかと志があった。仕組みが悪いのであれば、それを改善していただきたい。この会の議論で実益となるものは改善を重ねること。原子力発電所の議論の環境をより良くしていけたら良い。
- 普段接することができない方々に意見を述べることができる貴重な機会。省
- 地元の声をしっかり聴いてもらいたい。有意義だったが、回答はいつも同じに感じる。中央の皆さんの「こちらに任せよう」という力強い声を聴きたかった。
- 避難路の整備について内閣府からは、関係者との調整が付けば来年度からという実施時期の見通しを示していただき良かった。
- 東京電力から具体的な説明をいただき安心した。未経験運転者についての内容をニューースアトムで掲載していた。今後もソフト面の情報を提供してもらいたい。この先、再稼働したならば、地域の私たちの生活と生命を守っているという気概を持ち業務にあたってほしい。
- 東京電力がやるのが全部電気料金に転嫁され、青天井では生活者が困る。エネルギーミックスを語るのであれば官民ともに汗をかき、高レベル廃棄物などの諸問題を解決すべき。国が前面に立つというならば、事業者に丸投げするのではなく積極的に関わって私たちの生活

を守っていただきたい。

● 東京電力の「古安田層」という仮称は、安田層より古いと印象付けるための印象操作ではないか。堂々と学術上の名前で影響はないとした方がいいのではないか。また、県の今回の原子力防災訓練に関する説明の姿勢は不誠実で残念だった。

● 情報共有会議への一般傍聴者が少なく関心が薄い。地域の人たちの関心を高めていくことが重要。いろいろな機関や行政がSNS等で仕事や活動などを発信しても良いのではないか。

● 原発に何かあっても交流電源さえあれば安全停止できる。通常停止に持つていければ福島第一原発事故のようなことは起きないはず。東電は引き続き改善を続けていけば、良い発電所になると思う。

● 放射線監視業務について所感と意見を述べた。地域の農産物は放射能検査を行っているが、それが地域住民にあまり伝わっていない。調査状況や結果に関心が集まる取組と、それが消費者に伝わる仕組みづくりをお願いしたい。

● 各委員が限られた時間の中で、自分の思いをまとめる努力をして会議に臨んでいた。いろいろな立場の人が発する苦言、提言、アイデアをオブザーバーの方々が政策にどう反映するかにかかっている。創立から20年、地域の会は正常に機能していると感じた。



【オブザーバーの感想】

規制庁

毎回貴重な意見、コメントをいただいている。長期停止中の発電所の運転員の力量や訓練については検査等で確認し

ているが、その結果等の説明も今後はしなければいけないと感じた。また緊急時のUPZ圏内の屋内退避の有効性、その周知の仕方も十分ではないと感じたので、今後改善していきたい。

資源エネルギー庁

さまざまご意見をいただき、毎回勉強させていただいている。縦割りや、回答がいつも同じという指摘は改めて肝に銘じるとともに、スイッチを入れれば電気が必ず点くことの保障、電気が足りるのか、温暖化対策、高レベル放射性廃棄物等についても国が前面に立つて説明していきたい。エネルギー政策は閣議決定されており、万が一の時は事故収束、避難を含め国が対応することになっており、関係省庁で連携して対応していきたい。

新潟県

委員の皆様の様で活発な意見交換を拝聴した。避難計画や避難路の整備についてご意見、ご質問を多くいただいた。県としては引き続き国、市町村、関係機関と連携し避難計画の実効性向上に向けた不断の取組を行う。今後も県民の安全と安心を

第一に取組んでいきたい。

柏崎市

委員の皆様の見、課題をお聞きし、共有できたことは非常に良かった。その場で終わりでなく、課題や疑問に対して継続して整理、検討していく。原子力防災に関する知識の啓発を積極的に進め、市民の安心、安全に繋がるよう進めていきたい。

刈羽村

皆様からさまざまご意見を頂戴して戴きましたことに感謝している。原子力発電に関する様々な情報について、行政として可能な形で積極的な広報を検討していきたい。また、防災に関してもできることをひとつずつ行い、前進できるように取り組みたい。

東京電力

毎回有意義なご意見を頂戴している。ミスやゼロにすることは非常に困難で、舵取りを誤ると考えている。ミスが起きた場合は原因を分析して再発を防止し、大きな遅延に繋げないよう考えている。自律的かつ継続的に改善する仕組みが重要。福島第一原発事故の反省を忘れることなく、業務の質を高める努力をしていく。

編集後記

1月1日夕刻、突然テレビから緊急地震速報、続いてドーンと激しい揺れに襲われ、続いて津波情報が流れた。地区役員宛に防災無線で呼びかけもあったので、コミセンに行ったら駐車場は既に車でいっぱい、そして「トイレを貸して下さい」と口々に切実な訴えをされておりました。

地震発生は午後4時10分、柏崎で津波が観測されたのが4時29分だ！東京電力はこの時間内で何が出来ただろうか？今回のような連休中や休日もある夜間もある、石川県珠洲市では発生から1分で津波が到達し、逃げることもままならなかったと報道されており、もしもこれが佐渡沖だったらどうだったのか、とても不安に感じたのは私だけでしょうか？

原子力災害時の避難計画見直しは、その都度図られておりますが指定の避難先も遠く、高齢化率の高い当地でも自家用車の避難が主流となりませんが、特に女性や妊産婦の場合、トイレの問題をどう解決するか重要な課題と考える一つの切掛けになりました。(須田委員)

